

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター		設立年月日	平成4年2月17日			
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円	6.4%		
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円	5.1%		
				千円	%		
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放並びに暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止にかかる知識の普及、及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動の他、所外での相談にも応じており、また、県下4地区において、年2回の「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴排組織援助活動	県下における暴力団追放活動を活性化するため、地域・職域における各種暴排組織の結成及び育成を援助し、活動を支援する。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間30回、約2,200事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救援活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援、その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H24	H25	H26	H27	H28	備考
相談件数	件	774	1,033	1,658	1,605	1,645	
責任者講習受講者数	事業所	1,842	1,829	2,216	2,206	2,207	
部外講演	回数	51	90	126	93	89	
被害者救済	人	0	0	0	0	1	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 本田正寛		区分	(株)西日本シティ銀行特別顧問		非常勤	
常勤役員名	専務理事 藪正孝		区分	福岡県警察OB			
		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	2名	1名	1名	1名	1名
	合計	5名	6名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
嘱託職員1名を、公益目的事業の追加(暴力団事務所使用差止訴訟代理事業)に伴う業務に専従させるため平成25年4月1日から6月30日まで臨時雇用したが、業務の完了に伴い契約を終了した。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)		H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
人的支援	県派遣	-	-	-	-	1名	1名
	県OB	5名	5名	5名	5名	4名	4名
財政支出		H24	H25	H26	H27	H28	備考
財政支出	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	8,030千円	
	委託料	2,076千円	2,076千円	2,135千円	2,320千円	2,532千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H24~H28)							
県下の暴力団組織が全国最多であることから、県民の暴排意識をこれまで以上に浸透させるため、暴力団対策法改正の背景、趣旨及び暴力団排除条例の説明等を、県民をはじめ企業等に対する講演や講習会等を通じて実施し、理解を深めさせる。また、当センターの事業活動を安定的に実施していくためには、財源を確保する必要がある。有価証券等の利息収入が期待できない状況から、財産基盤を安定させるために、賛助会員の加入促進に対し積極的な活動を強力に推進する必要がある。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H24	H25	H26	H27	H28	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,792,131	1,865,945	1,885,365	1,967,170	1,906,276	
うち金銭債権	千円	148	148	153	155	169	
うち特定資産	千円	77,348	82,348	82,348	73,000	64,630	
負債合計	千円	1,000	5,647	5,692	10,653	17,298	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,791,132	1,860,298	1,879,674	1,956,516	1,888,978	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	69,207	80,779	56,472	56,729	55,124	
うち県財政支出額 B	千円	5,076	5,076	5,135	5,320	10,562	
内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	8,030	
内訳:委託料	千円	2,076	2,076	2,135	2,320	2,532	
うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	
	千円	43,378	54,557	29,987	29,622	22,050	
経常費用 C	千円	66,239	67,047	66,793	66,021	60,195	
うち人件費総額 D	千円	36,216	37,879	36,636	36,542	35,060	
評価損益等合計額 E	千円	100,666	55,434	29,697	86,156	△ 62,467	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	103,634	69,166	19,375	76,864	△ 67,538	
経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 21	-	
当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	103,634	69,166	19,375	76,843	△ 67,538	
当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	5,076	5,076	5,135	5,320	10,562	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.9	99.7	99.7	99.5	99.1	
県財政支出率 (=B/A)	%	7.3	6.3	9.1	9.4	19.2	
人件費率 (=D/A)	%	52.3	46.9	64.9	64.4	63.6	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産平均運用利率	%	2.5	3.1	1.7	1.7	1.3	
賛助金収入	千円	16,014	16,254	16,814	17,310	17,685	
賛助会員数	口数	586	584	609	626	638	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成28年度)】							
常勤役員平均年齢	60.0歳	常勤役員平均年収	8,314千円	常勤職員平均年齢	56.8歳	常勤職員平均年収	5,505千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>財源の中心である基本財産の運用に関しては、平成28年度中の額面5億円の債券の満期償還に伴い、県の指導に基づき安全性重視の観点で購入した国内公債の運用利率が従前の保有債券の利率より低下したため、「基本財産平均運用利率」の数値が前年度よりも低下した。また、当センターが保有している全ての債券の時価が前年度を下回ったことから、正味財産を始め関係指標の各数値が低下した。他方、基本財産運用益の減少を見据え、費用対効果を勘案した事業活動の見直しを実施した結果、経常費用については前年より圧縮した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>事業活動については、県警と連携し、県補助金により暴力団離脱者の社会復帰対策を推進した結果、支援者数は前年度より大幅に増加した。今後も、同対策については、当センターにおける重点施策と捉え、推進していくこととしている。</p> <p>経営状況については、財源確保のために更なる賛助会員の獲得に努めた結果、賛助金収入、賛助会員数共に前年度より増加した。今後も、財源の確保に向け、事業活動支出の見直し等により、安定的な事業運営に取組むこととしている。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・暴力被害等相談件数は前年度から増加しており、中期経営計画における改善目標を上回っている。 ・賛助会員数、賛助会員収入ともに近年継続して増加しており、会員獲得にも一定の成果がみられる。基本財産の運用利回りが低下している状況において、活動を維持していくための収入源として、活動への理解度を示すものとして賛助会員の確保は重要であり、引き続き更なる会員の確保が求められる。また、新規会員獲得のため、より効果的な加入促進策に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>事業活動については、平成28年度は暴排資料の配布数、相談受理件数及び離脱支援者数について、計画値を上回る実績をあげるとともに、これまで実績がなかった暴対法改正に伴う訴訟代理及び被害者救援について実績をあげている。中期経営計画期間中の総括としては、当センターの基幹事業である相談受理件数の増加や当センターが原告となった暴力団事務所使用差止訴訟において、訴訟を提起した結果、同事務所が解体、消滅するなど、改善目標を概ね達成できており、評価できる。</p> <p>経営状況については、平成28年度は賛助会員数は増加したものの、基本財産として保有している債券の満期償還に伴う借り換え等により、基本財産運用利率が低下するなどしたため、計画値を下回っている。中期経営計画期間中の総括としては、仕組債の途中償還やマイナス金利政策等の影響による基本財産運用益の減少により、費用縮減等実施するも、改善目標は達成できなかった。今後、賛助会員数の更なる増加を図るなど、経営状況改善の取組みが求められる。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況												
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						自己評価	改善目標区分の達成に向けたH28の取組状況	
				H23	H24	H25	H26	H27	H28			
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	効果的な広報活動を推進する	暴排資料(会報「県民の絆」・「暴力団情勢と対策」等)の配付数	部		33,000					35,000	A A B A B A B A C C B A	広報活動については、各種会議や暴追大会出席の機会に、当センターの活動の周知と社会全体での暴排気運の醸成のため、資料等の配付を積極的に行った。 相談活動については、平成28年度から運用を開始した暴力団離脱者の離脱就労支援制度により、離脱・就労に係る相談件数が増加するなど、前年度より40件の増加であった。 暴力団事務所使用差止訴訟関係業務については、事件発生を端緒として、当センターが、地域住民から委託書を受領し、訴訟を提起。全国で初めて裁判所から仮処分命令の決定がなされた後、事務所は解体され、実質消滅した。 暴力団離脱者援助活動については、各種規程を整備し、平成28年度から県補助金により就労支援事業を実施した結果、計画を上回る実績を上げることができた。
	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		750					900		
	組事務所使用差止め訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取り組みを推進する	暴対法改正に伴う訴訟代理の件数	件		1					3		
					-	-	-	-	-	1		
	暴力団離脱者の援助活動を促進する	離脱支援者数	人		3					5		
					0	2	2	1	0	14		
	暴力団からの被害者を救済するためには、加害者が暴力団員であることが絶対条件であり、人的・物的被害に対し積極的な救済措置が可能となる適用を検討する	被害者救援数	人		3				5			
				0	0	0	0	0	1			
	暴力団対策についての講演等を希望する事業所に暴力団排除ビデオの貸し出しや資料の提供を行う	部外講演数	件		80				90			
				80	51	90	126	93	89			
財務会計 (経済性 効率性等)	基本財産の運用について、各証券会社からの情報を早めに入手し、購入商品を切り換えるなどして効率的な運用を図る	基本財産の効率的運用	%		2.8					3.0	C C C B	賛助会費収入については、基本財産運用益とともに事業活動収入の中心であることから、講演や暴追大会等の機会を捉え、新規会員の加入動員に取り組んだ結果、会員数は増加した。 県財政負担率については、暴力団離脱者の就労支援事業に対する県補助金の受領により、平成27年度より増加した。 基本財産の返戻については、平成28年度においても引き続き検討を実施した。
	講習時等における勧誘や、未加入企業等の訪問等を実施し、当センターの設立趣旨等の理解を得、加入促進を図る	賛助会員数	件		650					700		
	賛助会員費増加を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	県財政負担率	%		7.2					13.0		
					17.9	7.3	6.3	9.1	9.4	19.2		
	基本財産の返戻について検討する	基本財産の見直し(県出資額相当額の返戻)	千円		検討					検討		
				-	検討	検討	検討	検討	検討			
内部管理(健全性等)	公表資料を作成してホームページに掲載する	HPでの経営状況公表	有無		有					有	A	公益法人としての透明性と健全性を担保するため、活動状況や財務諸表をホームページに掲載し、情報開示に努めた。
				有	有	有	有	有	有			
達成状況(まとめ)												
<p>県警察が推進する暴力団対策の進展とともに、当センターにおける事業活動の積極的かつ効果的な推進が求められているところである。他方、事業活動収入の中心である基本財産運用益は、マイナス金利政策等の金融情勢により減少傾向が続いており、今後も大幅な増加が見込めないことから、当センターにおいては、平成28年度中、事業活動の見直し等による経常費用の削減を実施するとともに、新規賛助会員の獲得による賛助会費収入増を達成するなど、財政基盤の確立に対処した。</p>												

※自己評価について ... A. 達成されている。概ね達成されている。 B. 目標達成に向けた取組みは行っており、概ね評価できる。 C. 目標の達成は難しい。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H24	H25	H26	H27	H28
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	69,207	80,779	56,472	56,729	55,124
	うち県財政支出額 B	千円	5,076	5,076	5,135	5,320	10,562
	内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	8,030
	内訳:委託料	千円	2,076	2,076	2,135	2,320	2,532
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	43,378	54,557	29,987	29,622	22,050
	経常費用 C	千円	66,239	67,047	66,793	66,021	60,195
	うち人件費総額 D	千円	36,216	37,879	36,636	36,542	35,060
	評価損益等合計額 E	千円	100,666	55,434	29,697	86,156	△ 62,467
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	103,634	69,166	19,375	76,864	△ 67,538
	経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 21	-
	当期一般正味財産増減額 I=(F+G)	千円	103,634	69,166	19,375	76,843	△ 67,538
当期指定正味財産増減額 J	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K	千円	5,076	5,076	5,135	5,320	10,562	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	47,518	53,501	41,478	41,918	39,660
	うち県財政支出額 B①	千円	5,076	5,076	5,135	5,320	10,562
	内訳:補助負担金	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	8,030
	内訳:委託料	千円	2,076	2,076	2,135	2,320	2,532
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費
		千円	21,689	27,279	14,994	14,811	17,685
	経常費用 C①	千円	46,193	45,557	46,981	46,221	41,045
	うち人件費総額 D①	千円	20,541	20,598	20,835	20,773	20,156
	評価損益等合計額 E①	千円	50,333	27,717	14,849	43,078	△ 18,740
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	51,658	35,661	9,346	38,774	△ 20,125
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	△ 21	-
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	△ 59,348	△ 65,901
当期一般正味財産増減額 I①=(F①+G①+H①)	千円	51,658	35,661	9,346	△ 20,595	△ 86,027	
当期指定正味財産増減額 J①	千円	-	-	-	-	△ 308,670	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K①	千円	5,076	5,076	5,135	5,320	10,562	
収益事業等 会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 I②=(F②+G②+H②)	千円	/	/	/	/	/	
当期指定正味財産増減額 J②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	21,689	27,279	14,994	14,811	15,464
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	21,689	27,279	14,994	14,811	15,435
	経常費用 C③	千円	20,046	21,490	19,812	19,799	19,150
	うち人件費総額 D③	千円	15,675	17,280	15,801	15,768	14,904
	評価損益等合計額 E③	千円	50,333	27,717	14,849	43,078	△ 43,727
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	51,976	33,505	10,030	38,090	△ 47,413
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	59,348	65,901
当期一般正味財産増減額 I③=(F③+G③+H③)	千円	51,976	33,505	10,030	97,438	18,488	
当期指定正味財産増減額 J③	千円	-	-	-	-	308,670	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 K③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。